

ESGレポート

— 企業のスチュワードシップのご紹介 —

2026年版

ウェリントン・

企業価値共創世界株ファンド

Aコース(米ドル売り円買い) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式



はじめに

「ウェリントン・企業価値共創世界株ファンド」（以下、当ファンド）は、企業の稼ぐ力に加え、その稼ぐ力を維持するためのスチュワードシップに注目し、持続可能な社会に向けた目標の達成と投資収益の獲得を目指します。

当資料は、ファンドの投資対象企業が収益を追求するうえで、ステークホルダー（利害関係者：顧客、従業員、地域社会、供給網など）にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れ、スチュワードシップを実践しているかにフォーカスしてご紹介します。

ウェリントン・企業価値共創世界株ファンド



企業の **稼ぐ力** と **スチュワードシップ** における 投資機会に注目

稼ぐ力 を長期で高水準に維持できる企業を見出すために、

スチュワードシップ に注目します。

▶▶▶詳細は、[2ページ](#)をご覧ください。

優れたスチュワードシップを実践・継続できる企業を厳選し、

エンゲージメント（企業との対話） を通じた

スチュワードシップへの取り組みを促進します。

▶▶▶詳細は、[3-6ページ](#)をご覧ください。

スチュワードシップとは、企業の自社の利益とステークホルダー（利害関係者）の利益のバランスを重視した、持続的成長につながる企業努力を指します。具体的には、企業が収益を追求するうえで、利害関係者にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れるかを指します。

なぜ、稼ぐ力の長期維持にステewardシップが大切か

格差の拡大や環境破壊などの問題が顕在化したことにより、従来の「株主資本主義」を見直す動きが広まるなかで、「ステークホルダー資本主義」への注目が高まっています。

その実現に向けて、「ステewardシップ」、すなわち企業が自社の利益とステークホルダーの利益のバランスを重視し、持続的成長につながる企業努力が重要です。

「株主資本主義」時代

1970年代～

→株主のみの利益を優先



「ステークホルダー資本主義」時代

2020年代～

→ステークホルダーの利益にも配慮



実現するために重要なのは、

持続的成長につながる

企業努力=ステewardシップ

企業努力=ステewardシップを实践するうえで、3つのPが欠かせません。

People
人

- 人材と企業文化を優先し、多様性、公平性を促進
- 従業員の評価・待遇改善への取り組み
- 供給網への責任
- 顧客満足度の向上

Planet
環境

- 環境配慮に関する投資(エネルギー転換など)
- 循環経済への貢献
- 地域社会における重要なパートナーになる

Profit
企業利益

- 長期的な視点でのビジネス運営
- イノベーションへの投資
- ステークホルダーへの長期的な還元



• いずれにおいてもステewardシップを怠ると、人材の流出や規制による生産活動の制限などによって稼ぐ力が低下する可能性があります。

• 運用チームは3つのPの観点を重視してエンゲージメントを実施します。

エンゲージメントとスチュワードシップの観点を用いた運用

運用プロセスにおける エンゲージメントとスチュワードシップの観点

ファンドが投資対象とする外国投資法人はボトムアップ型のファンダメンタル分析に基づき、持続的に資本コストを上回る魅力的な資本利益率を生み出し、スチュワードシップへの優れた取り組みを見せる企業の株式に投資を行ないます。運用プロセスのなかで、エンゲージメントとスチュワードシップの観点を取り入れています。

新興国を含む世界各国の株式

時価総額、流動性、ROEなどによるスクリーニング

投資ユニバース

企業調査とESG分析を用いて
長期的な視点で収益が期待される優良企業を選定

投資候補銘柄

資本利益率とスチュワードシップ等に対し評価

投資対象銘柄

リスク水準や割安評価等を勘案し投資比率を決定

ポートフォリオの構築

エンゲージメントと スチュワードシップの観点

- ESG分析を担当するチームと密接に協働して、業種・地域ごとにスチュワードシップへの優れた取り組みを見せる企業を選定します。

- 各銘柄のスチュワードシップの定性評価に対してスコアを付与（定量評価）します。
- 議決権行使やエンゲージメントを通じて得られる独自の知見を活用します。

投資先企業に対して・・・

- 議決権行使やエンゲージメントを通じて投資先企業の持続可能な成長を促します。

エンゲージメントを通じたスチュワードシップの促進

エンゲージメントは、企業についての知見を補完し、企業の長期的な成長への影響力を高める有意義な機会だと考えています。

経営陣や取締役会との定期的な対話は、双方向の対話を構築し、企業文化・適応性・対応力・持続可能な長期目標との整合性を評価するのに役立ちます。

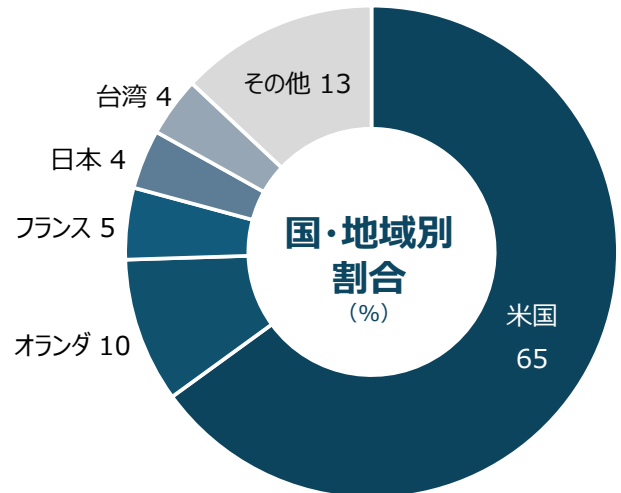
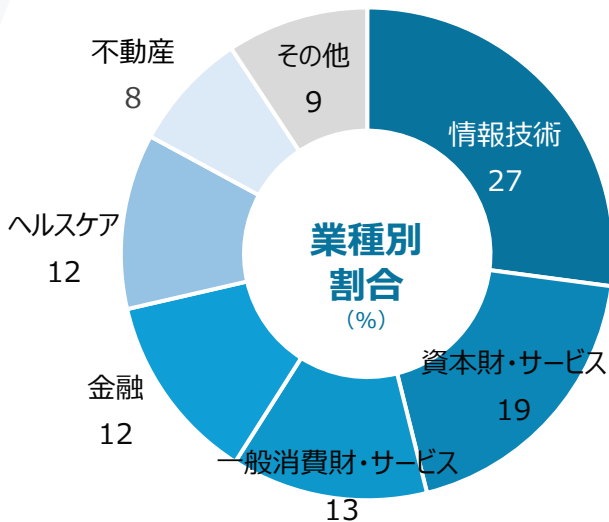
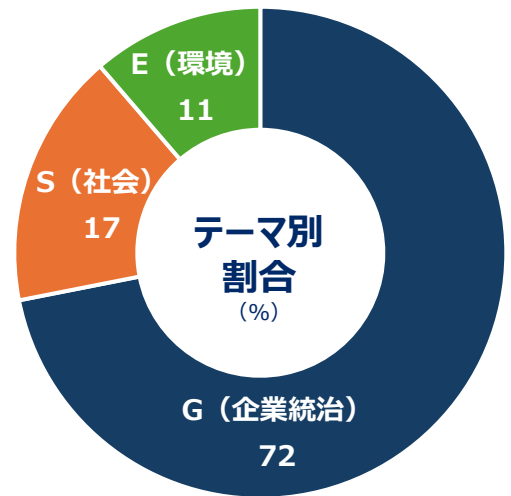
当戦略のエンゲージメントの哲学

- 企業経営陣と友好的で双方向の対話を構築
- 各社とのエンゲージメントにおいて重要なESG課題優先事項を定め、進捗を計測
- 各社の経営陣や取締役とのエンゲージメントは少なくとも年1回実施することを目指す

当戦略のエンゲージメントの実施状況（2025年）

エンゲージメント実施件数 ポートフォリオ内カバー率

年間合計 **257** 件 **99.2** %



割合はファンドが投資対象とする外国投資法人における比率です。業種はGICSセクターによるものです。

出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

スチュワードシップへの取り組み

銘柄例 台湾セミコンダクター

会社概要

世界トップクラスの半導体企業。ウエハー製造・組み立て・検査のほか、設計サービスなどを提供。

3つのPにおける取り組み

人的資本を高める取り組み



従業員のキャリア開発支援や訓練機会の提供、さらには競争力のある報酬を通じて質の高い従業員を維持（同社は離職率10%以下を目標としており、2024年の実績は3.5%）。また、同社の創業者であるモリス・チェン氏が掲げた企業の4つの基本的価値観（誠実さ、コミットメント、イノベーション、顧客の信頼）の実践に対して従業員の90%以上が社内調査で満足と回答。

脱炭素戦略で着実な実績



同社は2020年に半導体メーカーとして初めてRE100^{※1}に参加。また、製造工程のエネルギー効率化を通じて二酸化炭素排出量の削減に取り組むなど、脱炭素戦略で着実に実績をあげている。

長期的な高ROEを支える競争力

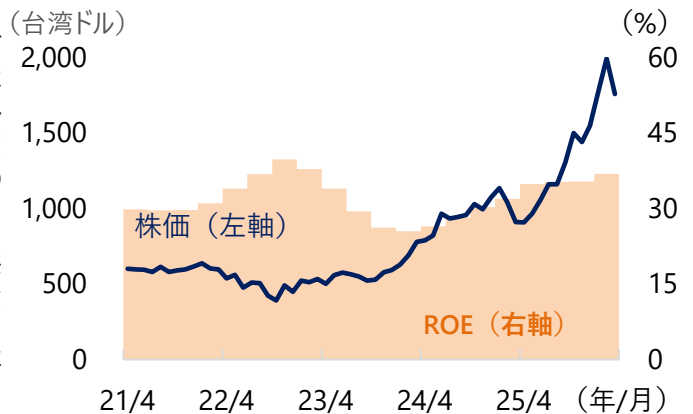


同社は世界で最も優れた半導体企業のひとつであると考えており、最先端技術、高い収益性、そして支配的な競争優位性を維持するために積極的に再投資を行なう姿勢によって差別化されている。競争が激しく景気変動の影響を受けやすい半導体業界にあっても長期にわたって30%前後の高いROEを維持。

ウエリントンによる同社のスチュワードシップ実践へのアプローチ

- 2022年には、半導体の製造過程で大量に消費する水資源の適切な調達および管理について戦略の明確化を経営陣に求めた。また、台湾における近年の干ばつによる水不足を踏まえ、同社の水に関連する事業継続計画の実践について働きかけた。ウエリントンとウッドウェルの協業^{※2}により、台湾が今後も長期的に干ばつによる水不足に晒されるリスクが明らかとなり、関連データを同社に送付。結果、台湾は頻繁な水不足リスクに晒される可能性があるものの、同社は従来の水不足対応の経験を経て、最新の水管理システムにより、水不足を乗り切ることができる可能性が高いことを確認。また、今後予想される更なる気候変動も考慮し、同社は台湾政府と協力して、より多くの水再生プラントを建設していることを確認できたため、同社の緊急時の対応能力を評価。
- 2025年には同社CFOと対話し、AIへのシフトが加速する中で、どのように事業を遂行しているかを確認。同社は将来の投資ニーズを見極めるため、複数のステークホルダーとの協議を進めている。同時に、地政学的緊張や貿易障壁に備えて事業の耐性を高めるべく、生産拠点の拡大および分散化を進めている。
- 同社が「世界最高の半導体技術を最適なコストで提供する」という中核的使命に揺るぎなくコミットしている点に対話を通じて確認。この規律ある経営姿勢が、長期的に30%前後のROEを維持する原動力となっていると評価。

同社株価とROEの推移



※1 RE100：事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ

※2 ウエリントンとウッドウェルの協業：ウエリントンは、2018年9月に世界有数の独立系気候研究機関である「ウッドウェル気候研究センター（WCRC）」と提携し、WCRCの気候科学者らと気候変動が資本市場と資産価格に与える物理的リスクについて調査を開始
 グラフ期間：<株価> 2021年4月末～2026年3月末、月次 <ROE> 2021年6月～2026年3月、四半期。ROEは各決算期末における過去1年の値を使用
 出所：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報等を基に野村アセットマネジメント作成

スチュワードシップへの取り組み

銘柄例 ウェアーハウザー

会社概要

総合林産企業。世界各地に事務所・事業所を所有し、米国とカナダで34以上の製造施設を運営する。主に樹木の栽培と伐採、各種木材製品の製造、不動産の開発を手掛ける。

3つのPにおける取り組み

- People 人**

労働安全性の向上に注力しており、労働災害発生率は長期的に大幅に改善。

北米最大の森林保有企業として、持続可能な森林経営を実践。年間1億本以上の植林を行ない、保有林のうち伐採は約2%に限定、かつ100%再植林を徹底するなど、計画的な伐採と再植林で炭素吸収効率の最大化にも寄与。また、同社の森林資産はすべて Sustainable Forestry Initiative (SFI) 認証を取得しており、科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標も設定している。これらの取り組みにより、同社は実質的にカーボンネガティブ※1なビジネスモデルを構築している。
- Planet 環境**

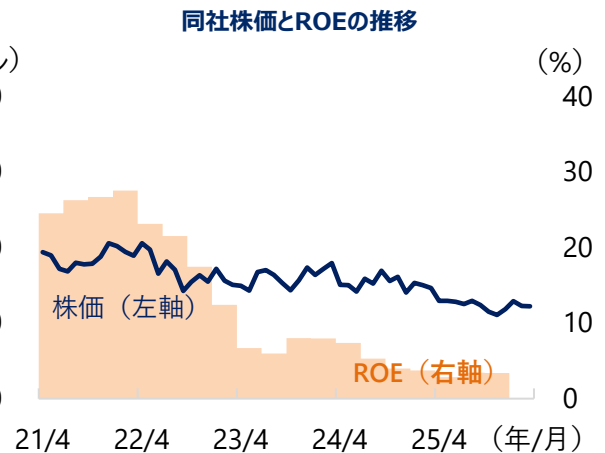
米国の住宅供給不足を背景とした構造的な木材需要に加え、遺伝子改良による森林生産性の向上により、長期的に収益性の改善と安定化が見込まれる。REIT（不動産投資信託）への移行により資本配分の規律も強化されている。さらに、森林を活用しCO₂を吸収・貯留したことで創出されたカーボンクレジット※2、再生可能エネルギー用地の提供、炭素の地下貯留などの新規事業が成長ドライバーとして期待される。これらは追加資本をほとんど必要としない高付加価値事業であり、既存の木材事業に加えた「オプション価値」として評価される。
- Profit 企業利益**



・上記の取り組みは一例であり、全てを網羅したものではありません。

ウェリントンによる「同社のスチュワードシップ実践へのアプローチ」

- 同社の保有する森林資産の質および気候リスクを評価するため、ウッドウェルとの協業により分析を実施。同センターの独自指標を用いた評価では、同社の森林資産の約9%は炭素事業に適さない低品質資産であることが判明した一方、約半分が世界上位20%に属する高品質であることが確認された。この分析により、気候変動に伴う森林火災や干ばつ等の影響を考慮しつつも、同社の森林ポートフォリオが炭素関連事業の基盤として十分な競争力を有することを確認。
- 2024年には同社の新規事業部門の経営陣と対話を実施し、カーボン関連事業の成長機会を検証。同部門はカーボンクレジットの創出・販売、再生可能エネルギー用地の提供、炭素回収の展開を担っており、同社は品質管理の観点からこれらの事業を内製化。既に風力発電の導入やカーボンクレジットの初期取引を実施しており、収益化に向けた進展を確認した。
- 同社が「森林という自然資本を持続可能かつ収益的に活用する」という経営方針に一貫してコミットしている点を評価。伝統的な木材事業に加え、将来的な炭素価格の上昇を見込んだ新たな収益機会を取り込むことで、長期的な企業価値の向上が期待される。こうした取り組みは、気候変動リスクへの対応と収益機会の創出を両立する点で同社の競争優位性の源泉であると考え。



※1 カーボンネガティブ：産業活動などによって大気中に排出されるCO₂などの温室効果ガスの量が、森林などに吸収される量よりも少ない状態

※2 カーボンクレジット：温室効果ガスの排出を削減または吸収することで得られる価値や権利のこと

グラフ期間：<株価> 2021年4月末～2026年3月末、月次 <ROE> 2021年6月～2025年12月、四半期。ROEは各決算期末における過去1年の値を使用

出所：ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報等を基に野村アセットマネジメント作成

<ご参考> サステナビリティ関連（企業のESG評価）

ファンドの調査プロセスにおいて、投資先企業に対してESGスコアを付与し評価しています。各スコアには、企業の同業他社対比でのESG評価を反映しており、企業の潜在的な問題を特定し、より長期で深い分析へ導くことに役立っています。企業のESG評価は同業他社の比較でE（環境）、S（社会）、G（企業統治）の構成要素を1～5のスコアで評価し、比較可能にしています。

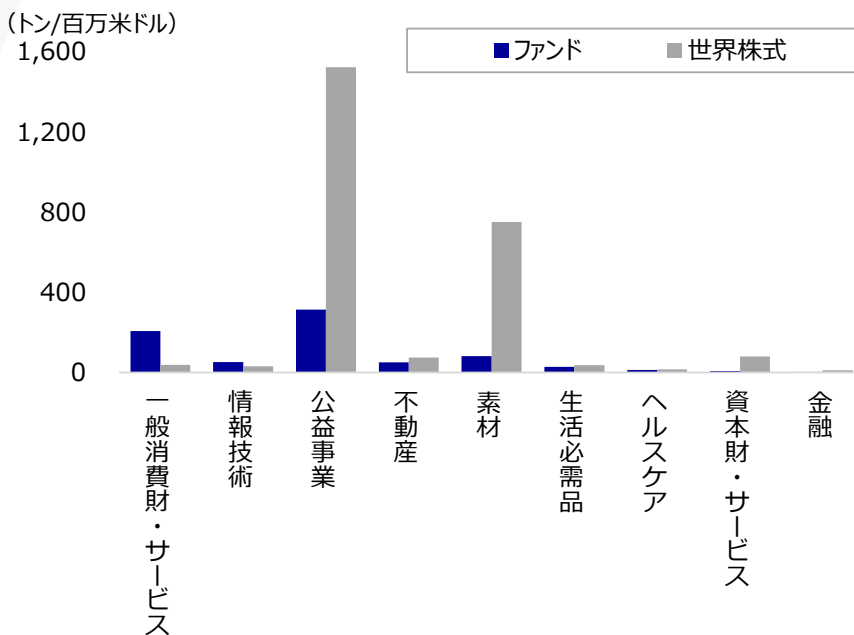
また、ファンドは持続可能な社会に向けて、パリ協定に基づき投資先企業において2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）とするように促すことを目標に掲げています。

ファンドのESGスコア



ESGスコアについて、総合・項目別ともに、ファンドは世界株式を上回る評価となりました。

ファンドの業種別炭素排出強度



一般消費財・サービスと情報技術を除いた全ての業種において、ファンドは世界株式より炭素排出強度が低い結果となりました。

炭素排出強度は、単位当たりのCO₂排出量、業種はGICS（世界産業分類基準）に基づきます。ファンドで保有していない業種は表示していません。

2025年12月末時点、当ファンドの投資対象である外国投資法人のデータ

世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス

出所：ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1

新興国を含む世界各国の企業の株式を実質的な主要投資対象※¹とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ファンドが投資対象とする外国投資法人である

「ウェリントン・マネージメント・ファンズ（アイルランド）－ウェリントン・グローバル・スチュワード・ファンド」の主な投資方針

- ・ 新興国を含む世界各国の企業の株式を主要取引対象とし、信託財産の長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- ・ ボトムアップ型のファンダメンタル分析に基づき、持続的に資本コストを上回る魅力的な資本利益率を生み出し、スチュワードシップへの優れた取り組みを見せる企業の株式に投資を行ないます。

当ファンドでは、スチュワードシップを、企業が収益を追求するうえで、利害関係者（顧客、従業員、地域社会、サプライチェーン）にどのように利益を配分するか、また環境、社会、ガバナンスに関連するリスクと機会をどのように経営戦略に取り入れるかであると定義します。

- ・ 株式への投資にあたって、確立された競争優位性、明確なビジネス優位性、継続的な改善とイノベーションの実績、優れたリーダーシップなどの企業のビジネスモデルの優位性に着目します。

持続可能な社会に向けて掲げている目標

- 経営陣や取締役がスチュワードシップへの優れた取り組みを見せる企業の株式に投資を行ないます。
- バリ協定に基づき投資先企業において2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）とすることを促します。

上記の目標に沿って設けられた社会や環境に関するスチュワードシップ基準について、一定の水準を満たす企業に投資を行ない、その投資比率は純資産総額の90%以上を維持することを基本とします。

2

米ドル売り円買いの為替取引を行なう「Aコース」と対円での為替ヘッジを行なわない「Bコース」から構成されています。また、「Aコース」と「Bコース」間でスイッチングが可能です。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (米ドル売り円買い※ ²)	ウェリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)－ウェリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ有、分配金無)
Bコース (為替ヘッジなし)	ウェリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)－ウェリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ無、分配金無)

※¹ 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

※² Aコースにおける「米ドル売り円買い」とは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。

<当資料で使用した指数について>

MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。
各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<基準価額の変動要因> 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク ファンドは実質的に株式等に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株式等の価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

為替変動リスク ●「Bコース」が投資する「ウエリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)ーウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ無、分配金無)」においては、原則として対円での為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。●「Aコース」が投資する「ウエリントン・マネージメント・ファンズ(アイルランド)ーウエリントン・グローバル・スチュワード・ファンドークラスS(円ヘッジ有、分配金無)」においては、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことにより、米ドル建ての資産については為替変動リスクが低減しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、米ドル建て以外の外貨建資産については、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。この場合、当該通貨が米ドルに対して安くなった場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、円金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)がかかるため、基準価額の変動要因となります。●各ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

ESG投資に関するリスク ファンドは、実質的に投資対象銘柄のESG特性を重視してポートフォリオの構築を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄の株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

お申込みメモ

●信託期間	無期限(2023年8月21日設定)	
●決算日および収益分配	年2回の毎決算時(原則、毎年6月および12月の15日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
●ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いください。
	●ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
*原則、ご購入後にコースの変更はできません。*詳しくは、野村証券にお問い合わせください。		
●ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
●その他	●スイッチング	「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかに該当する場合には、原則、ご購入、ご換金およびスイッチングの各お申込みができません。 ニューヨークの銀行の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、復活祭(イースター)直後の月曜日(イースターマンデー)、メーデー(5月1日)、クリスマスディ(12月25日)の直前および直後のニューヨーク証券取引所の営業日
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。「Bコース」は、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。「Aコース」は、NISAの対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2026年6月現在)

●ご購入時手数料	ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額	
	ご購入代金	ご購入時手数料率
	1億円未満	3.3%(税抜3.0%)
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)
※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込) <スイッチング時> ありません。		
●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。	
	<ul style="list-style-type: none"> ●純資産総額に年1.012%(税抜年0.92%)の率を乗じて得た額 ●実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値):年1.662%程度(税込)(2026年3月13日現在 年1.512%程度(税込)) 	
●その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ●組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ●監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ●ファンドに関する租税 等 	
●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。	

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

Webサイトでファンドの紹介動画を公開しています。



もっと詳しい説明や最新情報はこちらでご確認頂けます。



Aコース
(米ドル売り円買い)



Bコース
(為替ヘッジなし)

上記いずれも野村アセットマネジメントのwebサイトへアクセスします。

ウェリントン・ 企業価値共創世界株ファンド



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA
野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会／
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会